

財務レポート2010

– Financial Report 2010 –



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2010」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成21年度 財務の概要	・・・02
【貸借対照表】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【利益の処分等に関する書類】	・・・04
【キャッシュ・フロー計算書】／【業務実施コスト計算書】	・・・05
【セグメント情報】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	・・・07
【寄附金】／【受託研究・共同研究】	・・・07
【受託事業】／【補助金】	・・・08
【科学研究費補助金】／【施設費】／【特別教育研究経費】	・・・09
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・10
平成16～21事業年度比較	・・・12
外部資金・補助金・科学研究費補助金受入額年度比較	・・・13
財務データの指標分析	・・・14
他大学との比較	・・・19

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金（G P・設備費整備補助金等）
（科学研究費補助金は預り金のため、財務諸表では除かれています）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

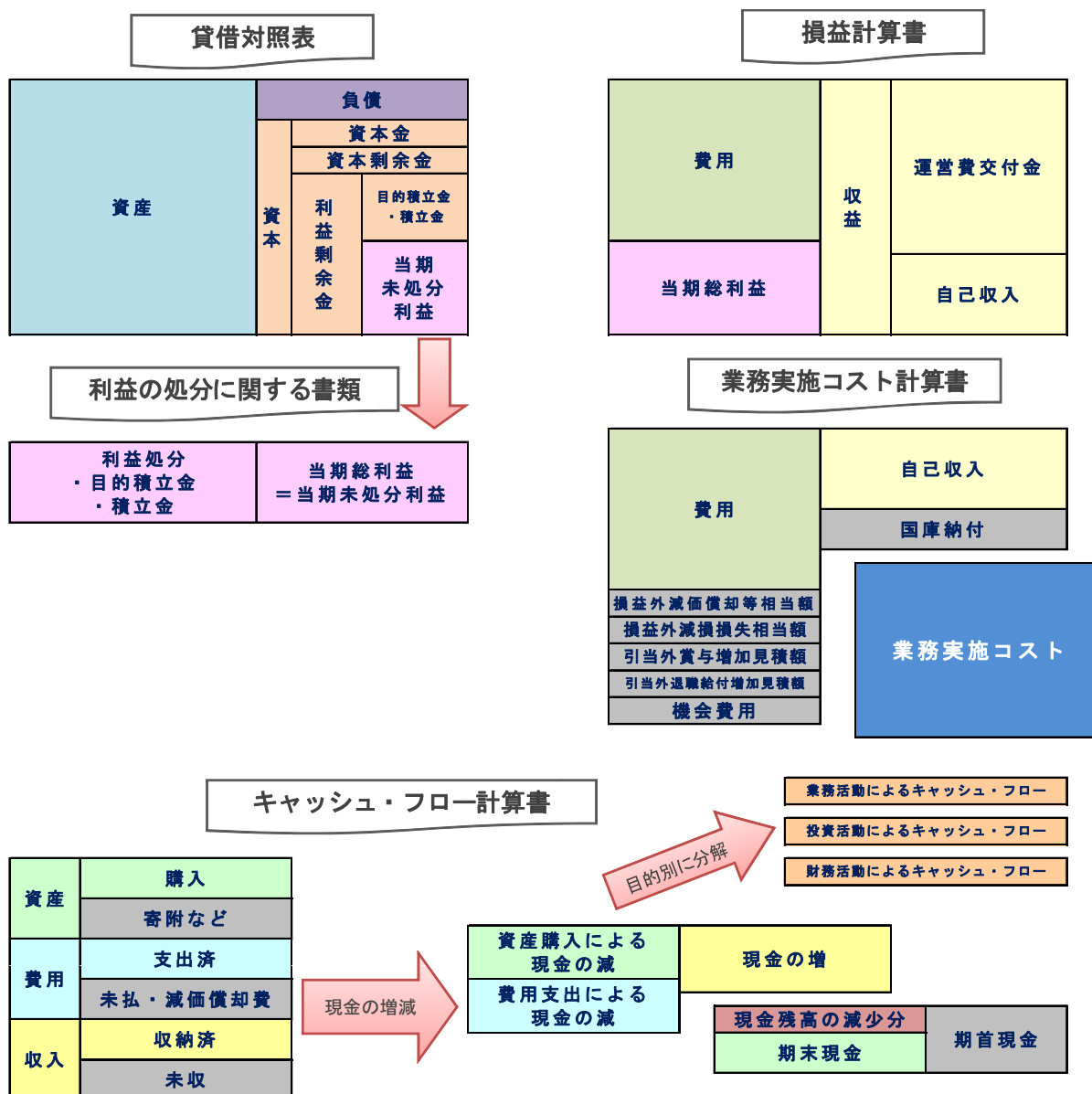
※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています。

財務諸表作成の流れ



平成21年度 財務の概要

【貸借対照表】（H22.3.31）

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

単位：百万円

資産の部	20年度	21年度	増減額	負債の部	20年度	21年度	増減額
固定資産	75,434	76,029	595	固定負債	3,893	4,303	410
土地	56,538	56,538	0	資産見返負債	3,733	4,191	458
建物等	15,597	15,891	294	長期未払金	160	112	△ 48
備品	646	808	162	流動負債	2,296	2,014	△ 282
図書	2,489	2,547	58	運営費交付金債務	490	0	△ 490
その他	164	244	80	寄付金債務	111	107	△ 4
				未払金	1,164	1,624	460
				剰余金債務	243	0	△ 243
				その他	289	282	△ 7
				負債計	6,189	6,317	128
流動資産	2,619	2,540	△ 79	純資産の部	20年度	21年度	増減額
現金及び預金	2,593	2,512	△ 81	資本金	75,174	75,174	0
未収入金	25	25	0	資本剰余金	2,166	3,135	969
その他	1	2	1	損益外累計額	△ 6,189	△ 6,972	△ 783
				利益剰余金	651	0	△ 651
				当期末処分利益	61	915	854
				純資産計	71,863	72,252	389
資産合計	78,053	78,569	516	負債・純資産合計	78,053	78,569	516

資産の部

- 建物等が2億9千4百万円前年度より増えました。これは、施設整備費補助金により附属学校園の校舎改修、目的積立金により柏原キャンパス空調設備改修を行ったことなどによるものです。また、備品が1億6千2百万円前年度より増えました。これは、国立大学法人設備整備費補助金により透過型電子顕微鏡システムを取得したことなどによるものです。
- 図書は前年度より1万5千冊増え、約86万冊となりました。



透過型電子顕微鏡システム

負債・純資産の部

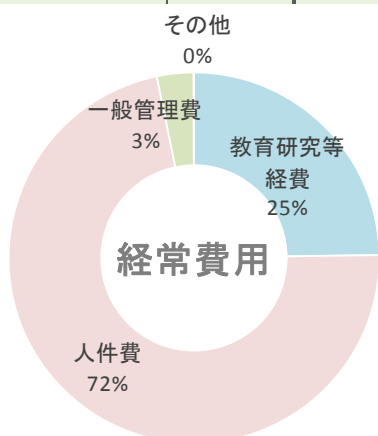
- 平成21年度は第1期中期目標・中期計画期間の最終年度にあたり、期末に残っている運営費交付金債務と剰余金債務については、精算のため全額収益化を行う必要がありました。これにより運営費交付金債務、剰余金債務ともに0円となっています。
- 純資産の部で当期末処分利益として計上されている9億1千5百万円については、そのほとんどが運営費交付金債務、剰余金債務の精算のための収益化による額です。
- 利益剰余金は前年度6億5千1百万円ありましたが、平成21年度中に教育研究の質の向上及び組織運営の改善のためにすべて取り崩したため、0円となっています。

【損益計算書】(H21.4.1～H22.3.31)

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報(会計期間の費用や収益の流れを示す情報)

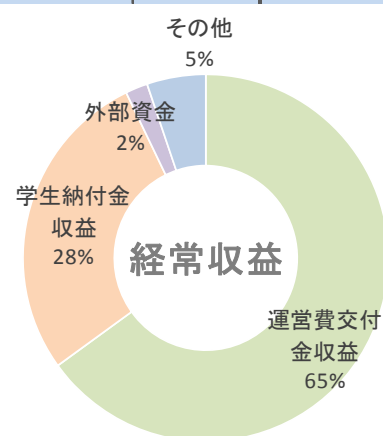
単位:百万円

経常費用	20年度	21年度	増減額	経常収益	20年度	21年度	増減額
教育研究等経費	2,017	2,476	459	運営費交付金収益	6,431	6,383	△ 48
教育経費	1,389	1,844	455	学生納付金収益	2,627	2,737	110
研究経費	341	335	△ 6	授業料収益	2,168	2,266	98
教育研究支援経費	221	254	33	入学金収益	367	364	△ 3
受託研究費	23	20	△ 3	検定料収益	93	107	14
受託事業費	43	23	△ 20	外部資金	245	193	△ 52
人件費	7,314	7,205	△ 109	その他	376	510	134
一般管理費	279	318	39	経常収益の計	9,679	9,823	144
その他	9	3	△ 6	目的積立金取崩益	0	180	180
経常費用合計	9,619	10,003	384	臨時利益	0	917	917
固定資産除却損	0	2	2				
当期総利益	61	915	854				
計	9,679	10,919	1,240	計	9,679	10,919	1,240



経常費用について

- 前年度と比較すると、経常費用総額は3億8千4百万円増加しています。
- 経常費用が前年度より増加しているのに対して、人件費は前年度比1億9百万円減の72億5百万円であり、これは経常費用の72%(前年度比－4%)となっています。
- 教育研究等経費については目的積立金を教育研究の質の向上等のために使用したことにより、前年度比4億5千9百万円増の24億7千6百万円となっています。



経常収益について

- 運営費交付金が経常収益の65%を占めています。
- 学生納付金収益は28%で、そのうち83%が授業料収益です。
- 経常収益は前年度より1億4千3百万増加しています。増加の主な要因は、平成21年度は目的積立金や国立大学法人設備整備費補助金など授業料以外の財源が豊富であったため、授業料を財源とした資産取得が前年度より1億4千6百万円減少したことなどで学生納付金収益が1億1千万円増加したことがあげられます。

【利益の処分に関する書類】

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。そのための書類になります。

単位：百万円

I 当期末処分利益	915
II 積立金振替額	0
III 利益処分額	915

中期目標期間終了時における積立金の取扱いについて

- 平成21事業年度では、第1期中期目標期間終了に伴う債務の精算を行うこととされており、そのため、当期末処分利益には、精算のため全額収益化した運営費交付金債務等が含まれています。

本学での収益化した債務の内訳は、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	備考
運営費交付金債務	665	退職手当未支給額
	7	特別教育研究経費の未使用額(再チャレンジ支援経費に係る授業料免除未実施分など)
承継剰余金債務	243	法人化の際に承継した債務の未執行額
合計	915	

- 平成21事業年度における当期末処分利益のうち、「文部科学大臣の承認を受けた額」又は「次期中期目標期間に使用予定の法人化の際に承継した債務」は第2期中期目標期間に繰り越され、それ以外の残余は国庫納付することになります。

本学の場合は、前中期目標期間繰越積立金として法人化の際に承継した債務(2億4千3百万円)は繰越が認められ(H22.6.30)、残る6億7千2百万円は、国庫納付しました(H22.7.8)。

【キャッシュ・フロー計算書】（H21.4.1～H22.3.31）

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位: 百万円

	20年度	21年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	261	909	648
人件費支出	△ 7,435	△ 7,084	351
その他費用的支出	△ 2,006	△ 2,260	△ 254
運営費交付金収入	6,471	6,643	172
学生納付金収入	2,920	2,875	△ 45
外部資金収入	207	174	△ 33
自己収入	97	132	35
預り金等増減	7	430	423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832	115	947
投資的な活動に伴う支出	△ 2,382	△ 1,553	829
投資的な活動に伴う収入	1,550	1,668	118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	△ 66	3
リース債務の返済に関わる支出	△ 69	△ 66	3
資金の増減額	△ 640	959	1,599
資金の期首残高	2,193	1,553	△ 640
資金の期末残高	1,553	2,512	959

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う収入は施設費による収入と定期預金払戻による収入及び利息の受取額を表します。なお、平成21年度の利息の受取額は873万円でした。

【業務実施コスト計算書】（H21.4.1～H22.3.31）

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

単位: 百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	20年度	21年度	増減額
I 業務費用	6,584	6,842	258
①損益計算上の費用・損失	9,619	10,004	385
業務費	9,331	9,681	350
一般管理費	282	318	36
その他費用	6	5	△ 1
②控除の自己収入等	△ 3,035	△ 3,162	△ 127
学生納付金収益	△ 2,627	△ 2,737	△ 110
外部資金収益	△ 245	△ 193	52
その他収益	△ 163	△ 233	△ 70
II 損益外減価償却等相当額	884	829	△ 55
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 引当外増加見込額	172	△ 174	△ 346
V 機会費用	982	1,012	30
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	27	22	△ 5
政府出資の機会費用	955	990	35
VI 国庫納付額	0	0	0
業務実施コスト	8,622	8,509	△ 113

【セグメント情報】（H21.4.1～H22.3.31）

単位: 百万円

区 分	大学			附属 学校			法人 共通			合計		
	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額
業務費用												
業務費	5,791	5,863	72	2,984	3,284	300	556	533	△ 23	9,331	9,681	350
教育研究等経費	1,483	1,800	317	533	677	144	0	0	0	2,017	2,476	459
人件費	4,308	4,064	△ 244	2,451	2,608	157	556	533	△ 23	7,314	7,205	△ 109
一般管理費	0	0	0	0	0	0	279	318	39	279	318	39
その他	2	3	1	0	0	0	6	0	△ 6	8	3	△ 5
小 計	5,793	5,867	74	2,984	3,284	300	841	851	10	9,619	10,003	384
業務収益												
運営費交付金収益	648	554	△ 94	162	251	89	5,621	5,579	△ 42	6,431	6,383	△ 48
学生納付金収益	2,591	2,605	14	60	195	135	△ 24	△ 63	△ 39	2,627	2,737	110
外部資金	88	83	△ 5	157	110	△ 47	0	0	0	245	193	△ 52
その他	250	319	69	78	144	66	49	46	△ 3	376	510	134
小 計	3,577	3,561	△ 16	456	700	244	5,646	5,562	△ 84	9,679	9,823	144
業務損益	△ 2,216	△ 2,306	△ 90	△ 2,528	△ 2,585	△ 57	4,804	4,711	△ 93	61	△ 180	△ 241

【セグメント区分の内訳】

大 学: 学部、図書館、各センター、学務部、学術部

附属学校: 各附属学校、附属学校課

法人共通: 総務課、企画課、管理部

平成20年度より、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して表示することとしました。

業務費用は便益を受けたセグメントの費用とし、人件費など実態ベースで計上しています。一方、業務収益は民間企業などではその資金を獲得したセグメントの収益としますが、本学では、運営費交付金が渡しきりの一本化で交付されるため、用途が限定されている特殊要因経費(9割以上が退職手当)や特別教育研究経費等を除き、すべて法人共通に計上しています。

したがって、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

財務トピックス【外部資金等獲得実績】

【寄附金】

セグメント区分「大学」としての寄附金受入は、前年度比1件減、356万円減でした。今後は獲得金額が増加できるように努める必要があると認識しています。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
大阪教育大学教育振興会寄附金	762	大学
教育研究奨励助成金(友松会)	40	大学
大阪教育大学生活協同組合寄附金	31	大学
新出土三国呉簡・西晋簡と地方行政システムの研究	110	大学
家政教育講座に対する研究助成	100	大学
吉野石膏美術振興財団助成金	100	大学
シリカ微粒子表面の評価・研究3	120	大学
シニアCITYカレッジご協力金	8	大学
音楽教育(声楽部門)教育研究助成金	8	大学
音楽教育講座教育研究助成金	30	大学
音楽コースの学生の練習環境充実のための助成金	20	大学
芸術専攻音楽コース助成金	52	大学
環境微生物学研究助成金	100	大学
附属学校教育研究奨励助成金	11,430	附属学校
合計	12,910	

【受託研究・共同研究】

地域連携コーディネータを中心に、本学が有する技術シーズを再検証し、受託研究及び共同研究の獲得に向けた取組を促し、様々な働きかけを行った結果、前年度より2件増、65万円の受入額増となりました。

名称	区分	金額(万円)	獲得部局
高速製造法により作製した柿ポリフェノールの光安定化	受託研究	118	教員養成課程
軽量熱可塑性ウレタンゴムフィルムによる自動車用部材の開発	受託研究	155	教員養成課程
平成21年度国保ヘルスアップ事業研究委託	受託研究	200	教養学科
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発	受託研究	1,333	メンタルサポートセンター
競技力向上プログラム開発及び検証研究	共同研究	141	教員養成課程
マスクレス場所選択的蒸着技術に関する研究	共同研究	100	教養学科
合計		2,076	

【受託事業】

社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業や学術リポジトリの構築とコンテンツの拡充など、例年受け入れている事業に加え、東京学芸大学との連携によるシンポジウム開催経費などの受託事業費を獲得しました。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業	617	大学
幼稚園教員資格認定試験	314	大学
東アジア教員養成国際コンソーシアム形成事業に伴う 第4回東アジア教員養成国際シンポジウム	300	大学
教員養成課程における教育改善方法の検討	316	大学
教員養成課程における教育改善方法の検討(仏語圏アフリカ) コースの在外補完研修	166	大学
学術機関リポジトリの構築とコンテンツの拡充	240	大学
免許法認定公開講座(特別支援学校教員)	71	大学
図書館司書教諭講習	65	大学
ブラックホールの正体に迫る(ひらめき☆ときめきサイエンス)	49	大学
大阪のお祭り文化再発見(ひらめき☆ときめきサイエンス)	41	大学
近畿地区メンタルヘルス研究協議会運営業務	15	大学
平成20年度学校環境緑化モデル事業	18	附属学校
外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等 に関する実践研究事業	38	附属学校
豊かな体験活動推進事業(特別支援)	43	附属学校
合計	2,293	

【補助金】

国立大学法人設備整備費補助金を獲得し、透過型電子顕微鏡やICP発光分析装置などの実験・実習用装置の他、附属学校園の教育設備の拡充などを行いました。また、GP事業推進委員会が中心となり、GP獲得に取り組んだ結果、「教える「英語力」向上プログラムの構築」が採択され、国からの財政的援助を得ました。

名称	金額(万円)
国立大学法人設備整備費補助金	21,333
大学改革推進等補助金	1,834
免許状更新講習開設事業費等補助金	19
合計	23,187

【科学研究費補助金】

前年度に比べて2件減、直接経費は584万円減、間接経費は392万円減でした。今後は獲得金額が増加できるよう努める必要があると認識しています。

件数	直接経費(万円)	間接経費(万円)
106 件	9,402	1,920

【施設費】

営繕事業では教養学科棟屋上防水改修及び空調設備改修を行いました。また、附属学校園各地区校舎の耐震工事を行いました。なお、附属天王寺小学校耐震対策事業については、平成21年度完成工事の他、一部工事の完成が平成22年度にずれこみましたので、未完成の耐震対策事業費20,454万円を平成22年度に繰り越しております。

名称	金額(万円)
営繕事業経費	3,300
附属天王寺小学校耐震対策事業	22,388
附属池田中学校耐震対策事業	31,581
附属平野小学校耐震対策事業	4,624
合計	61,893

【特別教育研究経費】

平成21年度に獲得した特別教育研究経費(大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの)は以下のとおりです。

名称	金額(万円)
学校安全教育プログラムの開発事業	6,500
実践的理科力養成プログラムの構築	2,620
特別支援教育コーディネータ養成プログラムの構築	481
e-learningを用いた現代的な学生キャリア形成プログラムの構築	2,170
デジタル教材開発活用サイクルによる新しい教育の展開-学校・家庭で活用できるデジタル教材による教育改善にむけて-	3,979
学士力をベースにした教職の力量形成を目指す教育システムの開発	2,951
電動式集密書架の設置及び自立書架の更新	2,500
合計	21,201

柏原キャンパス

多目的競技場

人工芝の整備9,400㎡
※近畿地区国立大初

空調設備

空調設備改修(408室)

太陽光パネル

太陽光パネルの設置
※年間68トンのCO2削減

弓道場

弓道場の新設405㎡

第一食堂リニューアル

大学会館

西館

- 更新講習対応の整備
- 中庭の整備

天王寺キャンパス

駐車場

駐車場の整備

第二部
大学院実践学校教育専攻

中央館
大蔵教育大学

体育館

東館・図書館

大学院健康科学専攻

附属天王寺中学校
附属高等学校天王寺校舎

- 机・椅子の更新(6講義室)
- AV機器の整備(19講義室)
- 空調設備の新設(22講義室)

中央館

- 電動式集密書架・自立書架の整備
- 入退館システムの設置

東館・図書館

【施設・設備整備】

図書館

- 電動式集密書架の改修
- 学生自学自習用端末の整備
- デジタル教材の収集・分析・整備
- 自動貸出返却システム
- 入退館システム

教員養成課程棟

- エレベーターの設置
- 透過型電子顕微鏡
- ICP発光分析装置
- 教育・実習用コンピューター設備
- RI実験装置
- 教育・実習用顕微鏡



情報処理センター

学内LANの整備

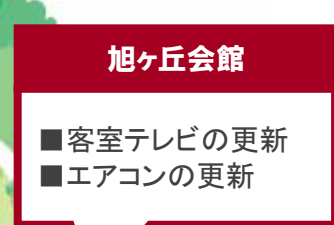
教養学科棟

- エレベーターの設置
- 屋外気象観測機器
- 情報科学コンピューター実習室整備



旭ヶ丘会館

- 客室テレビの更新
- エアコンの更新



事務局棟

- WEBページのリニューアル
- Eラーニング教材開発
- 電子ポートフォリオ導入

- 机・椅子の更新(31講義室)
- 視聴覚設備の更新(10講義室)

共通講義棟



駐輪場の整備

駐輪場

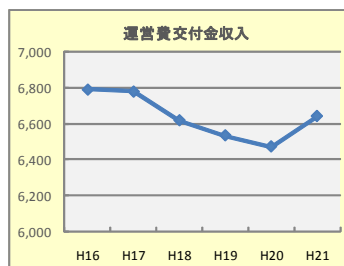
附属学校園

- 附属池田中学校校舎耐震改修工事
- 附属平野小学校体育館耐震改修工事
- 教職員のパソコン整備200台
- 地上デジタル放送設備の整備
- 立体視可能なビデオデータ視聴覚室
- 附属学校に対する新学習指導要領対策



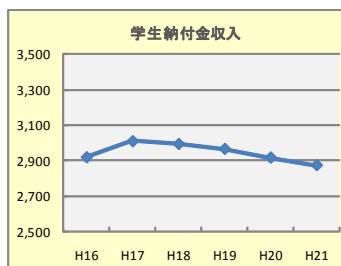
平成16～21事業年度比較資料

(単位: 百万円)



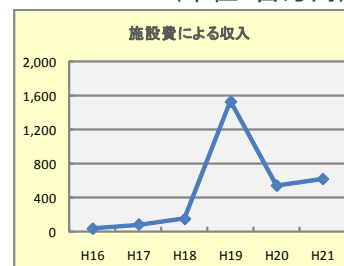
運営費交付金収入

	決算額	増減
H16	6,792	-----
H17	6,781	△ 11
H18	6,619	△ 162
H19	6,534	△ 85
H20	6,471	△ 63
H21	6,643	172



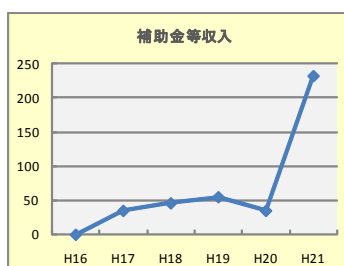
学生納付金収入

	決算額	増減
H16	2,918	-----
H17	3,010	92
H18	2,994	△ 16
H19	2,966	△ 28
H20	2,916	△ 50
H21	2,873	△ 43



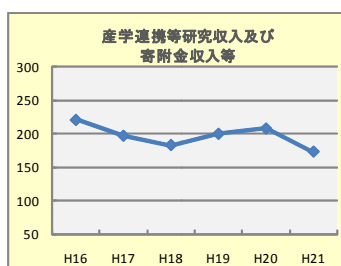
施設費による収入

	決算額	増減
H16	33	-----
H17	82	49
H18	147	65
H19	1,531	1,384
H20	541	△ 990
H21	619	78



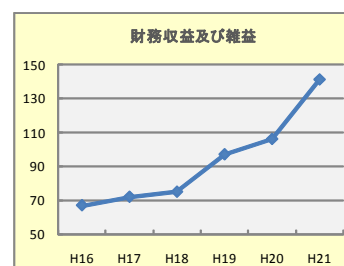
補助金等収入

	決算額	増減
H16	0	-----
H17	35	35
H18	46	11
H19	55	9
H20	35	△ 20
H21	232	197



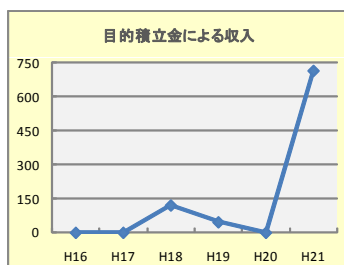
産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H16	221	-----
H17	197	△ 24
H18	183	△ 14
H19	200	17
H20	208	8
H21	173	△ 35



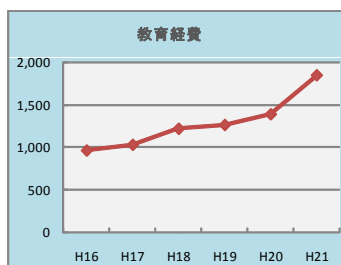
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H16	67	-----
H17	72	5
H18	75	3
H19	97	22
H20	106	9
H21	141	35



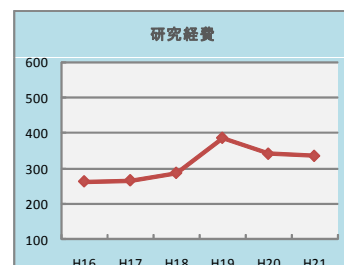
目的積立金による収入

	決算額	増減
H16	0	-----
H17	0	0
H18	120	120
H19	46	△ 74
H20	0	△ 46
H21	711	711



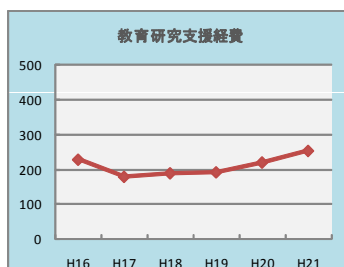
教育経費

	決算額	増減
H16	966	-----
H17	1,033	67
H18	1,220	187
H19	1,264	44
H20	1,389	125
H21	1,844	455



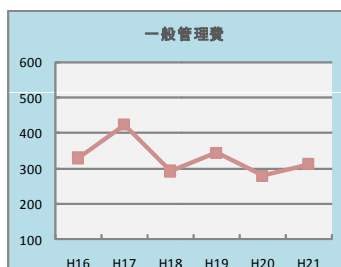
研究経費

	決算額	増減
H16	263	-----
H17	266	3
H18	287	21
H19	386	99
H20	341	△ 45
H21	335	△ 6



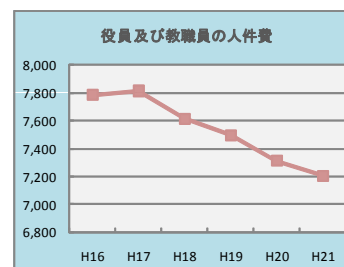
教育研究支援経費

	決算額	増減
H16	229	-----
H17	180	△ 49
H18	190	10
H19	193	3
H20	221	28
H21	254	33



一般管理費

	決算額	増減
H16	330	-----
H17	424	94
H18	293	△ 131
H19	344	51
H20	279	△ 65
H21	313	34



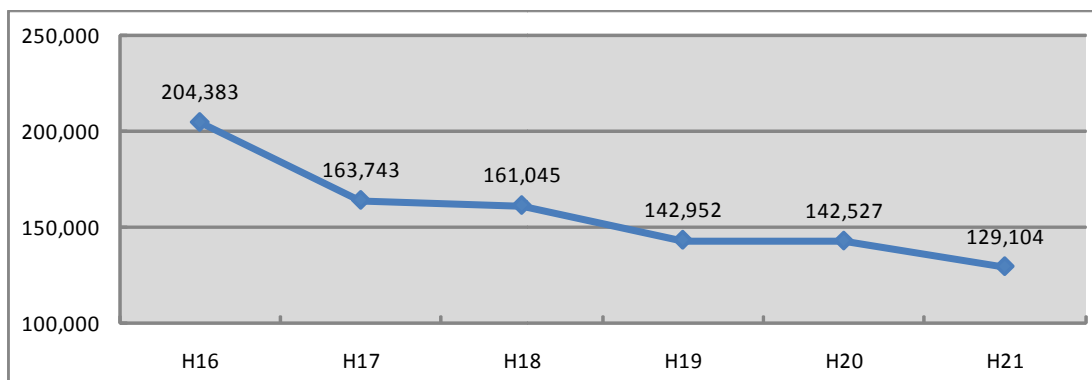
役員及び教職員の人件費

	決算額	増減
H16	7,786	-----
H17	7,815	29
H18	7,614	△ 201
H19	7,497	△ 117
H20	7,314	△ 183
H21	7,205	△ 109

外部資金・補助金・科学研究費補助金受入額年度比較

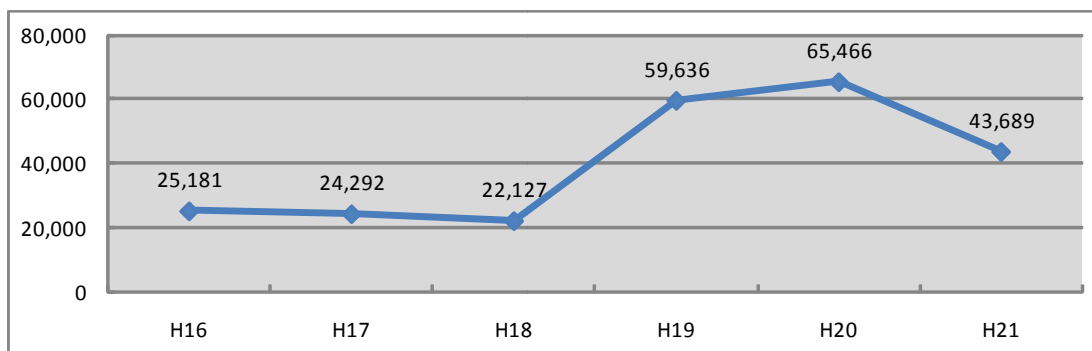
寄附金

〔単位：千円〕



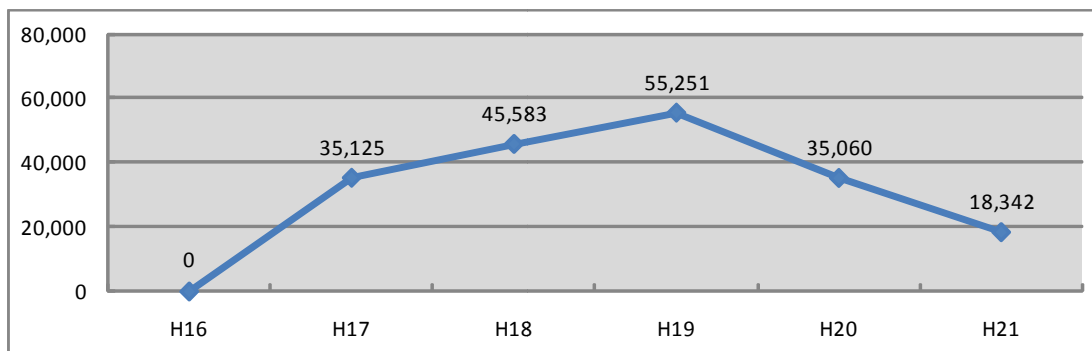
受託事業等

〔単位：千円〕



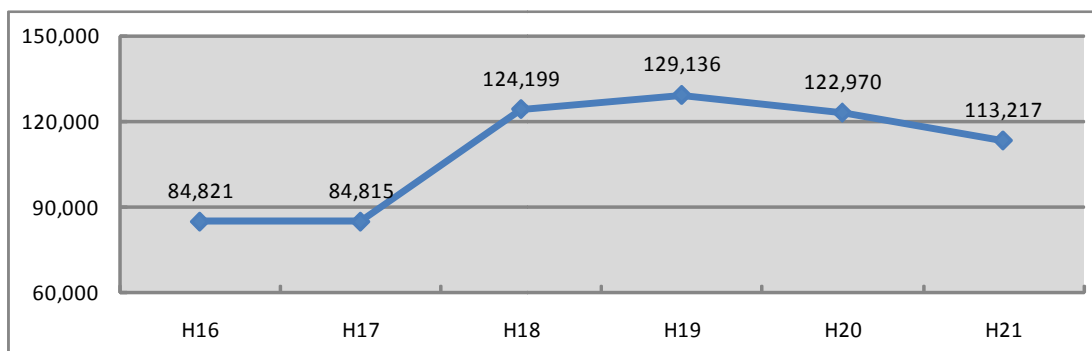
補助金（教育改革（GP））

〔単位：千円〕



科学研究費補助金（直接・間接）

〔単位：千円〕



財務データの指標分析

国立大学法人会計基準により、授業料を財源として固定資産を購入した場合、その額を資産見返運営費交付金等という負債科目に振替え、収益として上げられないこととなっています。平成21年度は授業料を財源として購入した資産が20年度に比べて146百万円減少したこと等により、授業料収益が98百万円(対前年度比4.5%)増加しています。このような理由により、特に運営費交付金比率や自己収入比率に関して経年比較が難しいものとなっています。

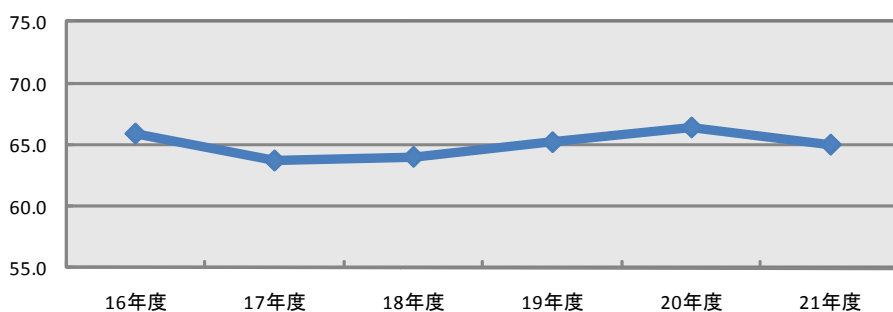
【健全性】 視点: 継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率・・・経常収益に占める運営費交付金の割合を示します。

$$\text{運営費交付金比率} = \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運営費交付金収益	6,478	6,296	6,339	6,452	6,431	6,383
経常収益	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822
運営費交付金比率	65.9	63.7	64.0	65.2	66.4	65.0



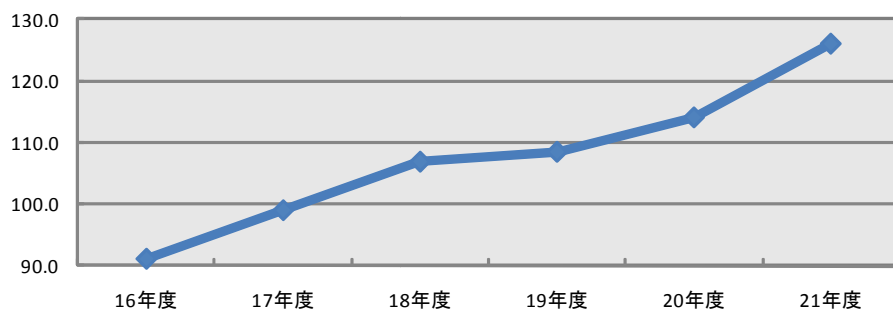
運営費交付金収益は対前年度△48百万円になっていますが、運営費交付金で資産を購入した額が58百万円増えたことが大きな要因です。

流動比率・・・1年以内に支払うべき負債に対して1年以内に支払う資産をどの程度確保しているかを示します。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
流動資産	1,666	2,241	2,310	3,260	2,619	2,540
流動負債	1,828	2,264	2,160	3,005	2,296	2,014
流動比率	91.1	99.0	106.9	108.5	114.1	126.1



中期目標期間最終年度にかかる特別な処理により、運営費交付金債務及び剰余金債務を精算のために全額収益化したため、流動負債が低くなっています。

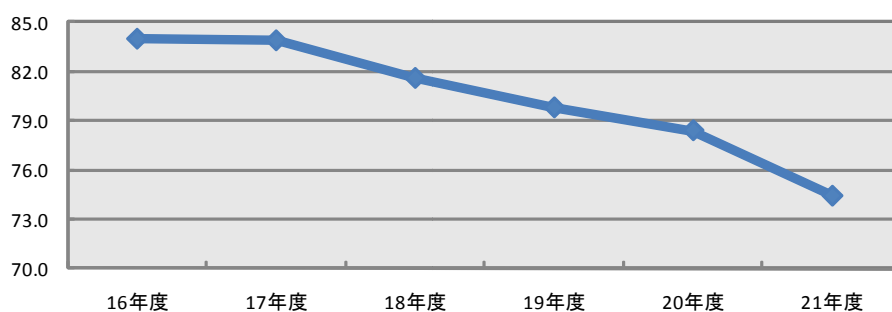
【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか。

人件費比率・・・業務費に対して人件費が占める割合です。低いほど少ない人件費をもって業務を遂行していると考えられます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	7,786	7,815	7,614	7,497	7,314	7,205
業務費	9,269	9,317	9,334	9,395	9,331	9,681
人件費比率	84.0	83.9	81.6	79.8	78.4	74.4



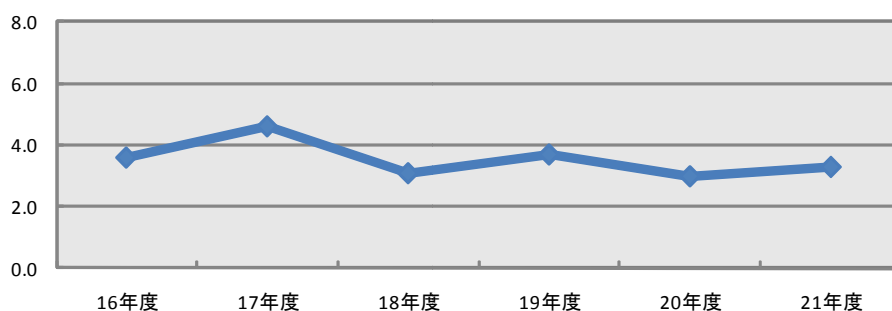
総人件費改革等により、人件費の削減に取り組んでいます。

一般管理費比率・・・業務費に対する一般管理費の割合です。低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般管理費	330	424	293	344	279	318
業務費	9,269	9,317	9,334	9,395	9,331	9,681
一般管理費比率	3.6	4.6	3.1	3.7	3.0	3.3



ほぼ横ばいとなっています。

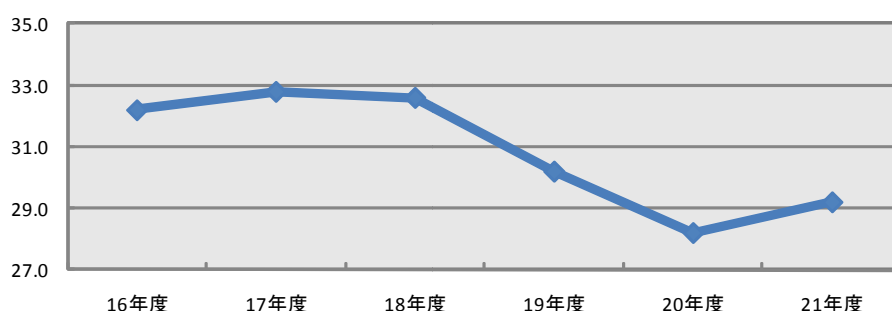
【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度自己収入に依存しているかを示す指標です。

$$\text{自己収入比率} = \text{自己収入収益} \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己収入	3,161	3,240	3,230	2,992	2,733	2,870
経常収益	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822
自己収入比率	32.2	32.8	32.6	30.2	28.2	29.2



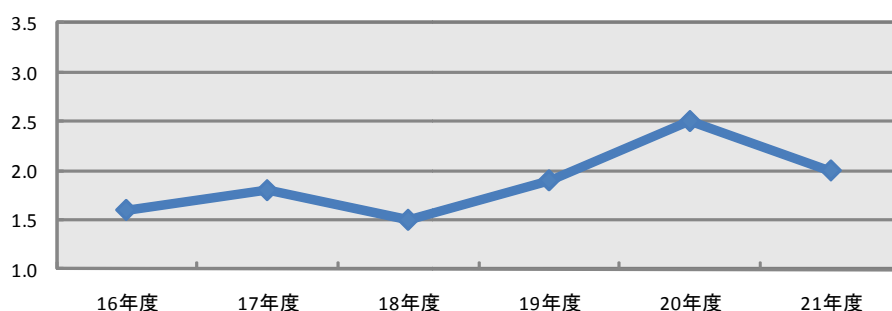
平成21年度は授業料(自己収入)で資産を購入した額が減少したため、授業料収益が前年度より98百万円増えました。また、平成21年度より更新講習制度が始まり、その収入が41百万円ありました。

外部資金比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度外部資金に依存しているかを示す指標です。

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
外部資金	160	176	153	184	245	193
経常収益等	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822
外部資金比率	1.6	1.8	1.5	1.9	2.5	2.0



前年度に比べると受託事業収入が21百万円、寄附金収益が28百万円減少しました。

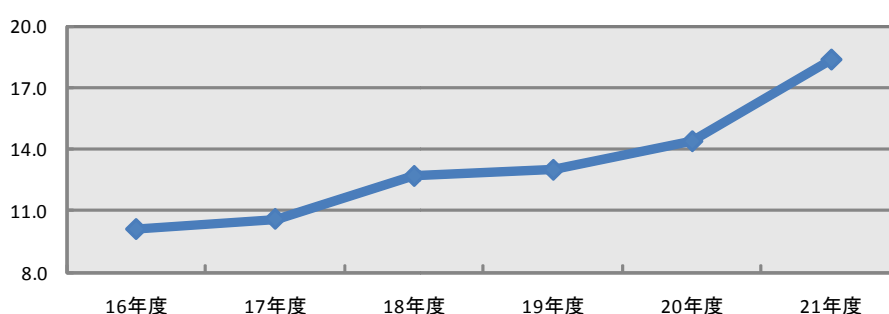
【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率…経常費用に対して教育経費が占める割合です。高い程教育活動が活発だと考えられます。

$$\text{教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{経常費用}$$

単位:百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育経費	966	1,033	1,220	1,264	1,389	1,844
経常費用	9,603	9,749	9,636	9,747	9,619	10,002
教育経費比率	10.1	10.6	12.7	13.0	14.4	18.4



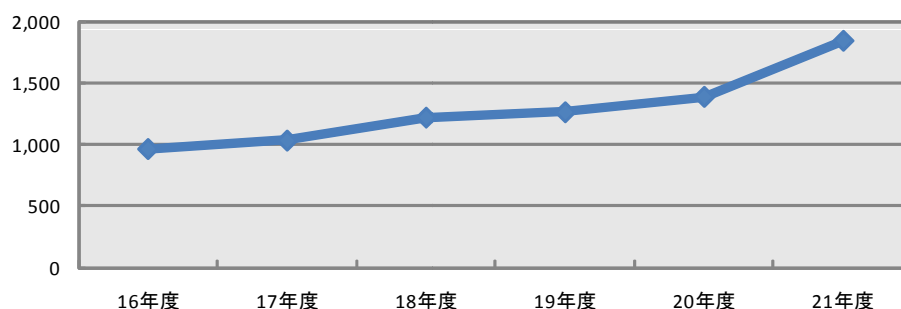
平成21年度は教育経費比率が上昇しました。これは、目的積立金の取崩しや設備整備費補助金の獲得において、教育目的の使用が多かったことが要因として上げられます。

学生一人当たり教育経費…学生一人当たりの教育経費を示します。この数値が大きいほど、学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します(学生数は、学部、大学院の区別をしていない数値です)。

$$\text{学生一人当たり教育経費} = \text{教育経費} \div \text{総学生数(附属学校を除く・現員数)}$$

単位:千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育経費	965,715	1,033,497	1,220,050	1,263,917	1,388,819	1,843,993
総学生数	4,880	4,964	4,948	4,924	4,843	4,765
学生一人当たり教育経費	197.9	208.2	246.6	256.7	286.8	387.0



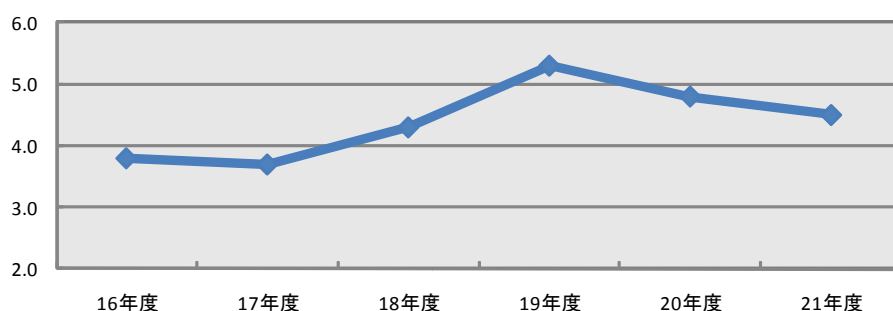
教育経費の増に伴って、増加しています。

研究経費比率・・・経常費用に対して研究経費が占める割合です。高い程研究活動が活発だと考えられます。

$$\text{研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{経常費用}$$

単位: 百万円・%

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
研究経費(受託・科研含)	366	364	420	527	464	450
経常費用等(科研含)	9,688	9,834	9,756	9,854	9,719	10,096
研究経費比率	3.8	3.7	4.3	5.3	4.8	4.5



※ 科研費のH21分 → 直接分: 94百万円

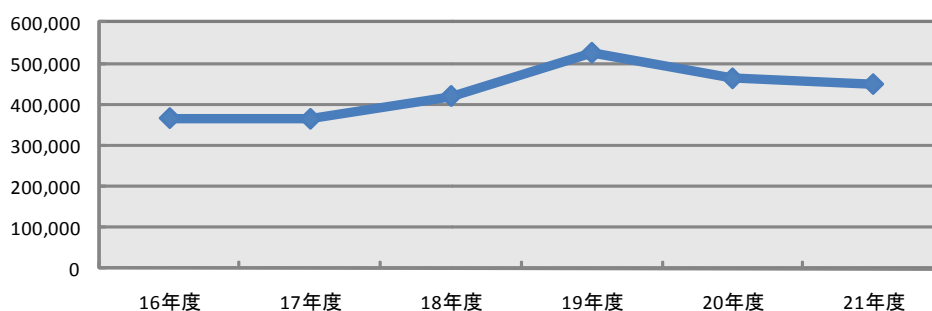
平成20年度に比べると、受託研究費が2百万円、科学研究費補助金(直接経費)が6百万円減少しました。また、全学的に水道光熱費が減少しており、研究経費に関しては6百万円の減少がありました。

常勤教員一人当たり研究経費・・・常勤教員一人当たりの研究活動(外部資金による研究活動を含む。)を経費面で示す指標。この数値が大きいほど、研究活動で使われる経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断できます。

$$\text{常勤教員一人当たり研究経費} = \text{研究経費} \div \text{常勤教員数(附属学校を除く)}$$

単位: 千円・人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
研究経費(受託・科研含)	365,773	364,032	420,346	526,491	463,838	449,516
常勤教員数	311	298	290	287	278	274
研究経費比率	1,176.1	1,221.6	1,449.5	1,834.5	1,668.5	1,640.6



研究経費の減に伴って、減少しています。

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が平成22年7月12日に公表した「国立大学法人等の平成21事業年度決算等について」を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)に属し、該当大学は以下のとおりです。

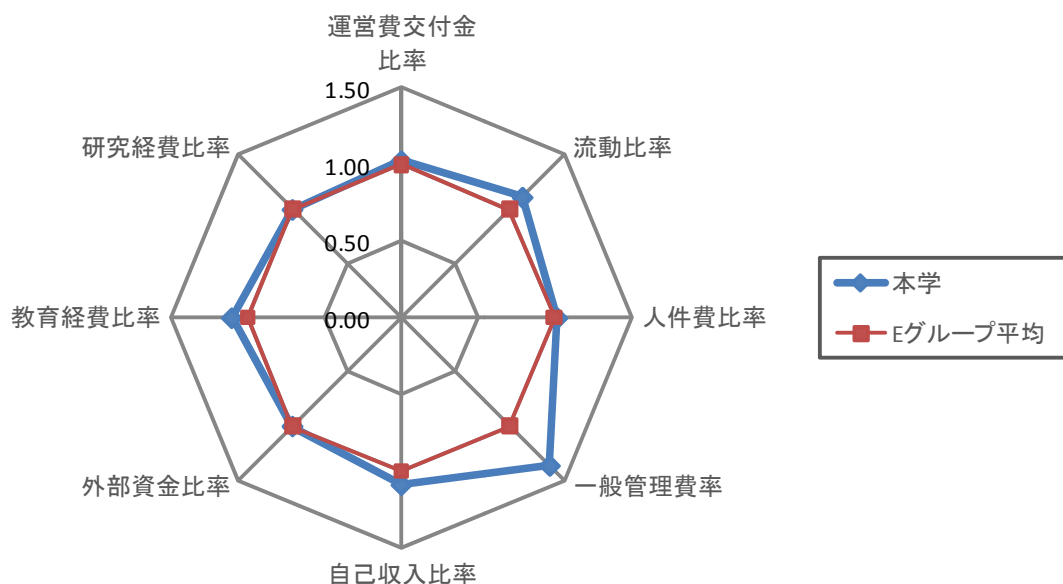
北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

		本学	Eグループ 平均	Eグループ内 での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	65.0 (66.4)	66.6 (67.7)	5 (4)	39.1 (42.2)
	流動比率 (高い方が望ましい)	126.2 (114.1)	113.4 (113.6)	3 (5)	102.9 (104.9)
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	74.4 (78.4)	75.4 (78.4)	5 (5)	53.6 (55.3)
	一般管理費率 (低い方が望ましい)	3.3 (3)	4.5 (3.9)	2 (1)	3.7 (3.5)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	29.3 (28.2)	26.9 (26.9)	4 (5)	44.9 (42.8)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.0 (2.5)	2.0 (2.1)	5 (4)	8.9 (9.3)
【活動性】	教育経費比率 (高い方が望ましい)	18.4 (14.4)	16.7 (13.9)	4 (5)	6.2 (5.4)
	研究経費比率 (高い方が望ましい)	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	6 (6)	9.1 (10.4)

※括弧は平成20年度の数字

※青字は前年度に比べて、改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の指標数値比率をレーダーチャートで示しました。
(レーダーチャートで、外側に表示されるものほど指標的には良い状況を示しています。)

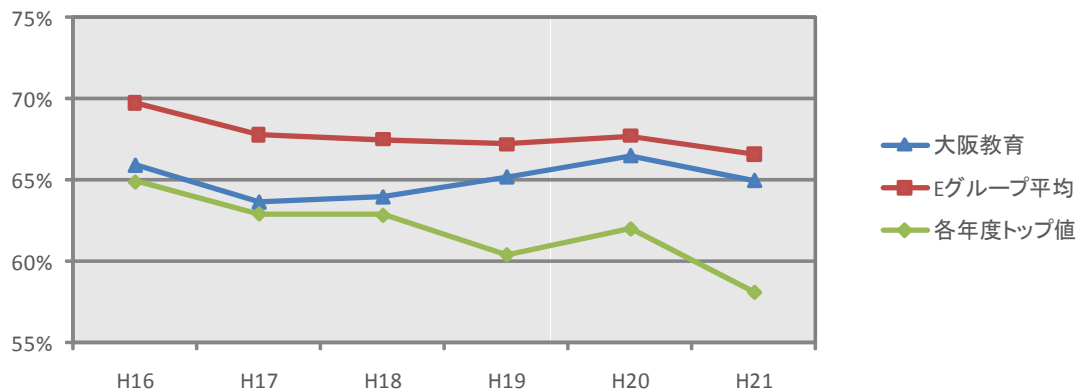


【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式		指標の意味										評
運営費交付金収益／経常収益		経常収益に占める運営費交付金収益の割合										低い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	65.9%	69.8%	65.8%	70.9%	68.0%	76.5%	66.3%	75.4%	76.3%	74.5%	80.6%	64.9%
H17	63.7%	67.8%	62.9%	69.2%	66.2%	74.5%	64.3%	72.7%	75.2%	72.0%	79.1%	63.6%
H18	64.0%	67.5%	64.9%	69.4%	64.2%	72.0%	65.2%	73.0%	75.2%	71.6%	77.7%	62.9%
H19	65.2%	67.2%	65.1%	69.4%	65.2%	72.0%	63.0%	70.6%	74.6%	71.0%	77.6%	60.4%
H20	66.5%	67.7%	66.8%	70.3%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%
H21	65.0%	66.6%	64.1%	68.9%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%

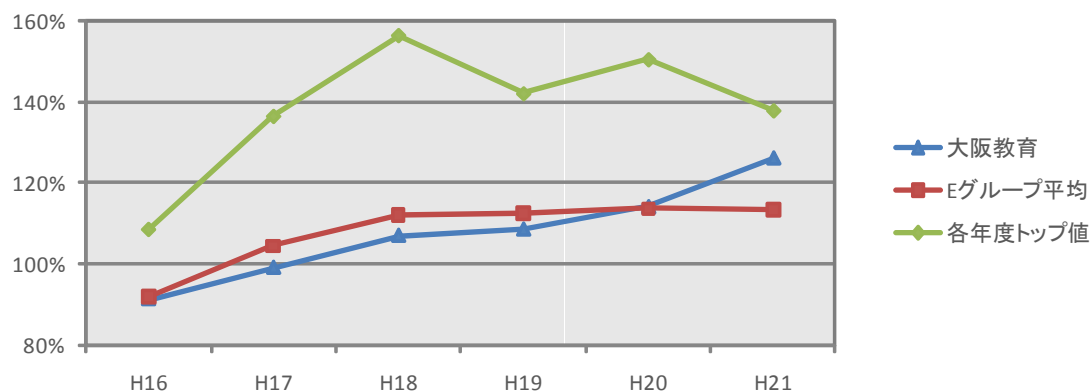
※赤字は各年度のトップ値



流動比率

算式		指標の意味										評
流動資産／流動負債		債務等の支払い能力										高い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	91.2%	91.8%	86.3%	77.9%	105.5%	99.7%	87.5%	94.5%	103.3%	93.1%	108.5%	73.3%
H17	99.0%	104.4%	97.6%	89.3%	111.1%	136.5%	98.6%	105.1%	126.3%	103.1%	121.4%	76.2%
H18	106.9%	112.1%	102.5%	96.0%	106.2%	147.3%	114.1%	113.8%	156.5%	114.6%	128.9%	95.1%
H19	108.5%	112.5%	113.2%	102.1%	102.1%	142.1%	128.6%	108.5%	136.0%	108.6%	126.2%	103.0%
H20	114.0%	113.6%	110.6%	100.2%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%
H21	126.2%	113.4%	137.9%	98.0%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%

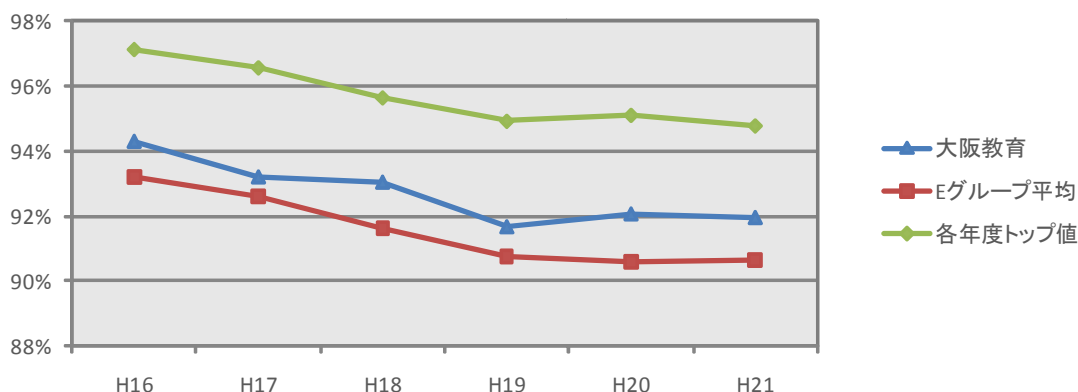
※赤字は各年度のトップ値



自己資本比率

算式			指標の意味							評		
自己資本(純資産)／総資産			資本の財源を示す							高い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	94.3%	93.2%	88.4%	90.4%	97.1%	86.5%	93.1%	94.7%	82.6%	89.2%	84.8%	90.7%
H17	93.2%	92.6%	88.6%	91.0%	96.6%	85.5%	92.2%	94.1%	81.1%	88.9%	83.0%	91.1%
H18	93.1%	91.6%	87.4%	89.7%	95.6%	83.1%	91.6%	92.2%	79.6%	88.1%	83.1%	89.3%
H19	91.7%	90.8%	86.5%	90.0%	94.9%	83.4%	91.0%	90.9%	78.0%	87.1%	81.9%	88.0%
H20	92.1%	90.6%	84.9%	88.7%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%
H21	92.0%	90.6%	87.0%	88.5%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%

※赤字は各年度のトップ値

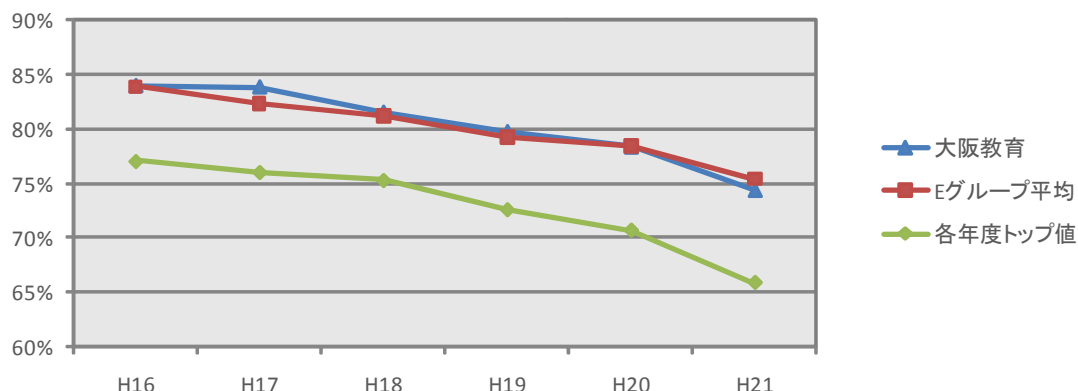


【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか。

人件費比率

算式		指標の意味								評		
人件費／業務費		業務費に占める人件費の割合								低い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	84.0%	83.9%	86.1%	85.4%	84.1%	82.4%	86.0%	83.7%	77.1%	82.6%	81.2%	84.7%
H17	83.9%	82.3%	84.2%	83.0%	83.0%	77.2%	83.0%	81.9%	76.0%	82.3%	80.2%	84.1%
H18	81.6%	81.3%	82.3%	82.6%	81.1%	75.3%	84.7%	81.6%	75.8%	80.4%	79.1%	84.0%
H19	79.8%	79.2%	80.2%	80.0%	80.7%	72.6%	81.0%	79.2%	73.8%	77.6%	79.4%	80.1%
H20	78.4%	78.4%	78.6%	80.2%	80.6%	73.3%	80.6%	80.2%	70.7%	75.2%	76.8%	80.8%
H21	74.4%	75.4%	77.1%	75.9%	78.0%	70.7%	79.3%	76.6%	65.8%	73.1%	76.2%	74.1%

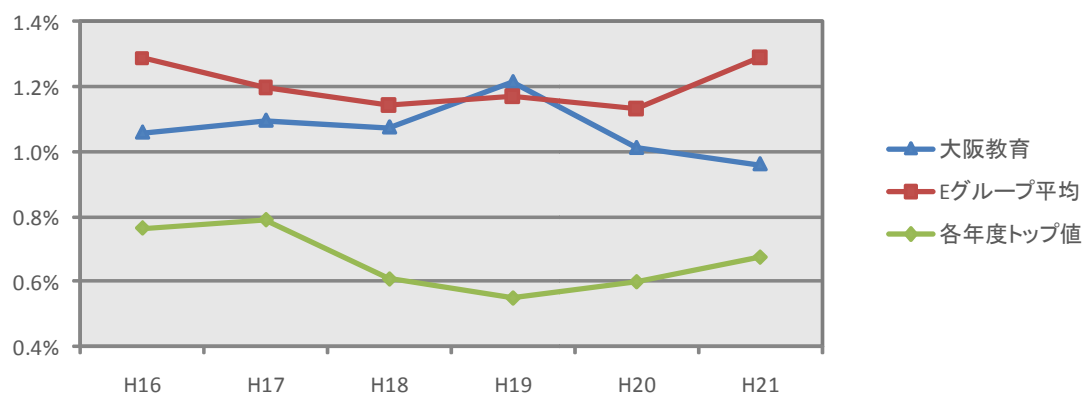
※赤字は各年度のトップ値



役員人件費比率

算式		指標の意味								評		
役員人件費／業務費		業務費に占める役員人件費の割合								低い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	1.06%	1.29%	0.88%	1.99%	0.77%	1.38%	1.03%	2.40%	2.74%	1.50%	1.24%	1.12%
H17	1.10%	1.20%	0.92%	2.02%	0.79%	1.32%	0.92%	1.47%	1.17%	1.50%	1.21%	2.05%
H18	1.08%	1.14%	0.88%	1.76%	0.61%	1.19%	1.45%	1.44%	1.32%	1.54%	1.48%	1.17%
H19	1.22%	1.17%	1.35%	1.99%	0.55%	1.14%	1.09%	1.40%	1.19%	1.43%	1.38%	1.25%
H20	1.01%	1.13%	0.73%	1.63%	0.60%	2.44%	0.96%	1.37%	1.69%	1.36%	1.43%	1.16%
H21	0.96%	1.29%	0.74%	1.58%	0.68%	1.18%	1.45%	3.03%	1.25%	1.58%	2.62%	1.09%

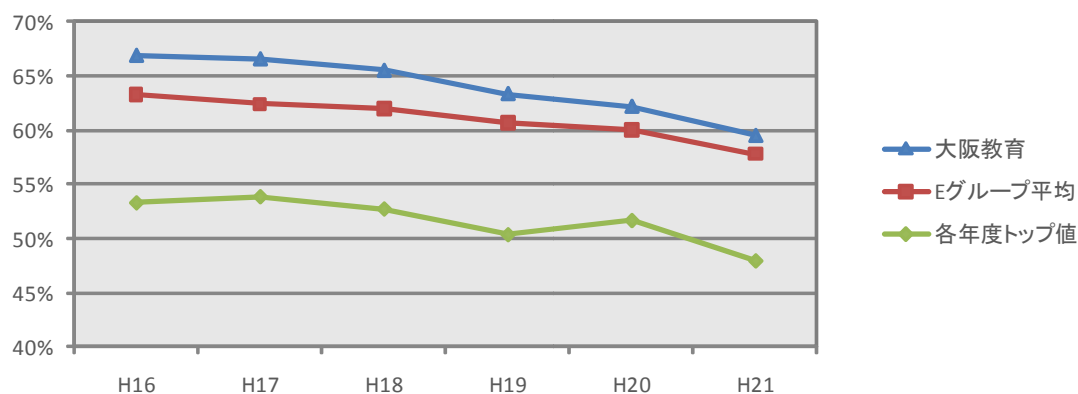
※赤字は各年度のトップ値



教員人件費比率(附属含む)

算式		指標の意味							評			
教員人件費／業務費		業務費に占める教員人件費の割合							低い方が望ましい			
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	66.9%	63.3%	63.7%	64.1%	64.6%	58.9%	66.5%	64.4%	53.3%	61.3%	58.8%	63.5%
H17	66.5%	62.4%	63.8%	61.2%	64.4%	53.9%	63.9%	62.9%	55.2%	63.2%	58.4%	61.0%
H18	65.5%	62.0%	63.2%	60.9%	62.9%	52.7%	65.3%	64.2%	55.9%	60.1%	57.5%	61.7%
H19	63.3%	60.7%	61.5%	59.8%	63.1%	50.4%	63.2%	62.9%	54.6%	58.2%	58.8%	59.4%
H20	62.2%	60.0%	61.0%	59.9%	62.7%	52.2%	64.1%	63.2%	51.7%	56.7%	54.5%	58.0%
H21	59.5%	57.8%	60.2%	57.3%	60.9%	49.6%	61.6%	59.9%	48.0%	56.1%	53.3%	55.5%

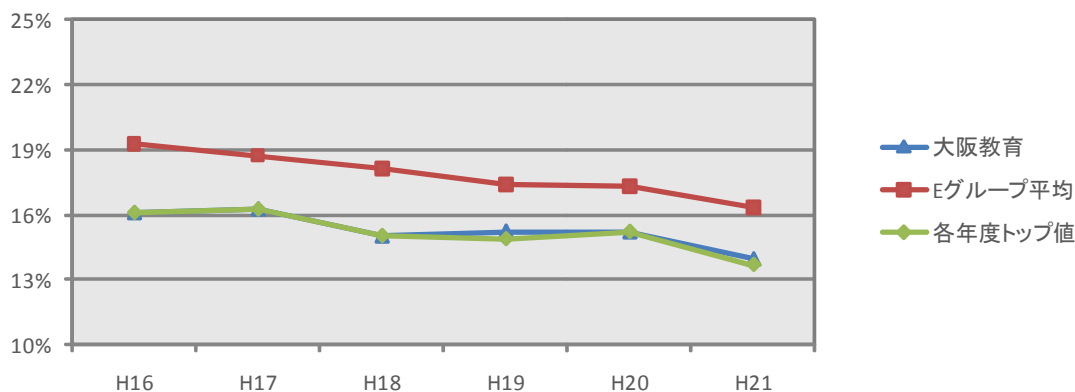
※赤字は各年度のトップ値



職員人件費比率

算式		指標の意味										評
職員人件費／業務費		業務費に占める職員人件費の割合										低い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	16.1%	19.3%	21.5%	19.3%	18.7%	22.2%	18.4%	16.9%	21.0%	19.9%	21.2%	20.1%
H17	16.2%	18.7%	19.5%	19.8%	17.8%	22.0%	18.1%	17.5%	19.6%	17.6%	20.5%	21.0%
H18	15.0%	18.1%	18.2%	19.9%	17.6%	21.4%	17.9%	16.0%	18.6%	18.7%	20.1%	21.1%
H19	15.2%	17.4%	17.4%	18.2%	17.1%	21.1%	16.7%	14.9%	18.0%	18.0%	19.2%	19.5%
H20	15.2%	17.3%	16.9%	18.7%	17.3%	18.6%	15.5%	15.6%	17.3%	17.1%	20.8%	21.7%
H21	14.0%	16.4%	16.2%	17.0%	16.4%	19.9%	16.3%	13.7%	16.6%	15.4%	20.3%	17.4%

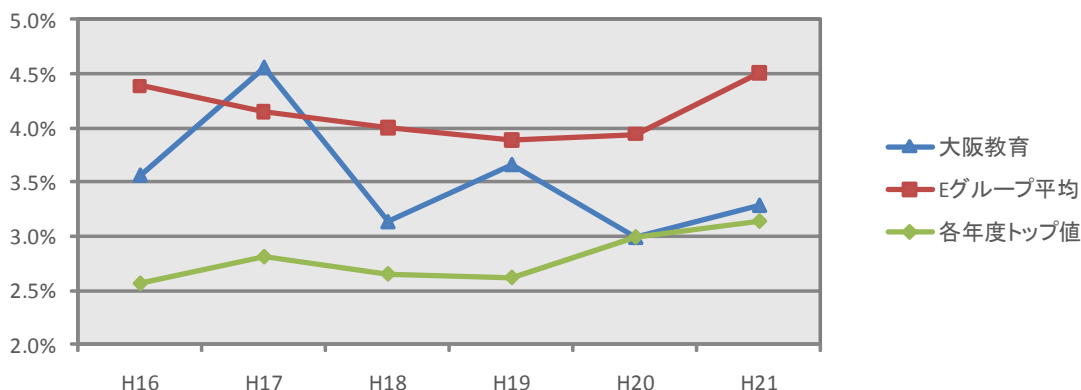
※赤字は各年度のトップ値



一般管理費比率

算式		指標の意味										評
一般管理費／業務費		業務費に対する一般管理費の割合										低い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	3.56%	4.39%	4.87%	7.44%	2.66%	10.61%	3.47%	2.57%	4.53%	4.56%	4.84%	4.64%
H17	4.55%	4.15%	4.73%	4.47%	2.81%	6.25%	3.14%	2.98%	5.72%	4.32%	4.73%	4.27%
H18	3.13%	4.00%	4.11%	4.41%	3.24%	4.91%	3.40%	2.65%	6.23%	5.01%	5.31%	4.75%
H19	3.66%	3.89%	3.64%	4.41%	3.33%	4.82%	3.74%	2.62%	5.79%	3.74%	4.36%	4.67%
H20	2.99%	3.94%	3.31%	4.20%	3.61%	5.76%	3.53%	3.05%	6.26%	3.93%	4.85%	4.80%
H21	3.29%	4.51%	3.13%	5.58%	3.97%	5.64%	4.72%	5.04%	7.92%	3.85%	4.19%	5.73%

※赤字は各年度のトップ値



教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位: 千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	322	302	346	359	304	344	289	282	258	314	199	258
H17	314	311	371	378	304	338	296	325	247	334	196	279
H18	306	300	369	401	288	327	266	295	227	338	177	280
H19	313	311	397	419	304	341	283	290	235	354	165	284
H20	335	324	381	429	330	355	293	299	258	343	215	281
H21	297	291	348	371	279	343	272	286	241	347	177	247

※赤字は各年度のトップ値



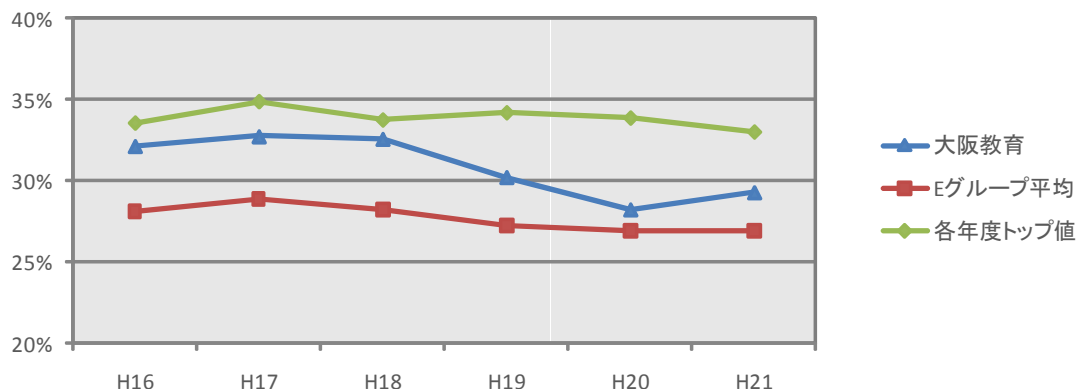
【発展性】 視点: 外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	32.2%	28.1%	33.1%	26.3%	29.7%	20.1%	32.5%	21.7%	21.5%	23.2%	15.8%	33.6%
H17	32.8%	28.9%	34.9%	27.5%	30.5%	20.9%	33.1%	22.1%	21.6%	23.5%	16.4%	34.2%
H18	32.6%	28.2%	32.0%	27.3%	29.6%	20.9%	32.3%	21.5%	22.2%	23.9%	16.2%	33.8%
H19	30.2%	27.3%	31.6%	26.2%	28.1%	19.1%	31.7%	21.1%	21.7%	24.1%	16.0%	34.2%
H20	28.2%	26.9%	29.1%	25.2%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%
H21	29.3%	26.9%	30.0%	23.1%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%

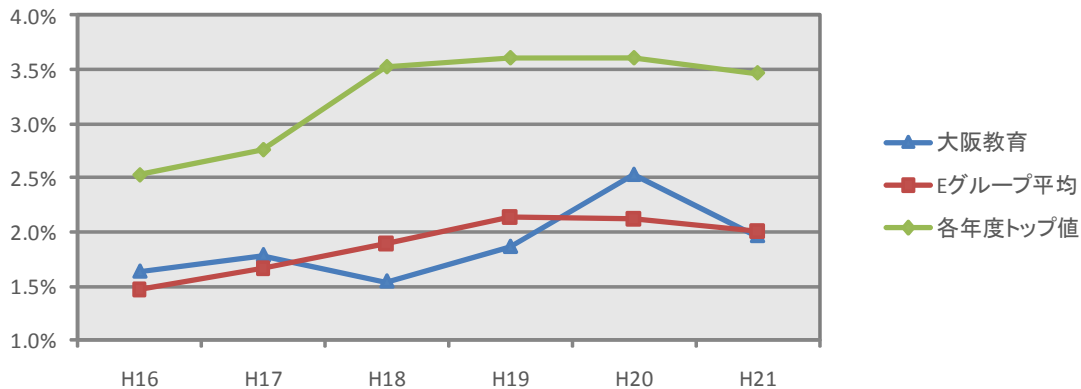
※赤字は各年度のトップ値



外部資金比率

算式		指標の意味										評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益		経常収益に占める外部資金の割合										高い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	1.63%	1.46%	0.94%	1.58%	1.99%	2.23%	0.72%	1.89%	1.15%	0.69%	2.53%	0.87%
H17	1.78%	1.66%	0.94%	1.79%	2.35%	2.25%	0.96%	2.49%	1.15%	0.83%	2.76%	1.04%
H18	1.54%	1.90%	0.88%	1.72%	3.52%	2.32%	0.87%	2.85%	0.99%	1.13%	3.46%	1.21%
H19	1.86%	2.13%	1.17%	2.22%	3.60%	2.34%	0.88%	2.70%	1.47%	0.84%	3.56%	2.13%
H20	2.53%	2.12%	1.56%	1.95%	3.05%	2.30%	1.00%	2.61%	1.41%	1.07%	3.60%	1.64%
H21	1.96%	2.01%	1.28%	2.90%	2.90%	1.89%	1.14%	2.32%	1.61%	1.53%	3.46%	1.40%

※赤字は各年度のトップ値

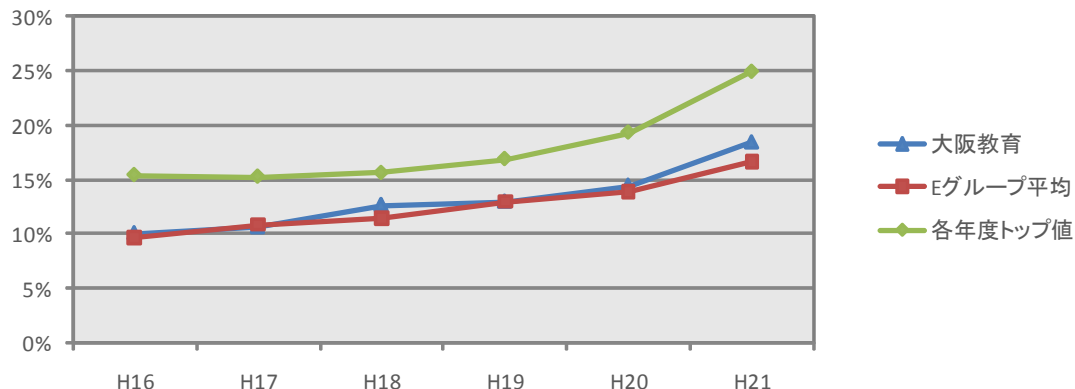


【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式		指標の意味										評
教育経費(寄附金及び補助金含む。)／経常費用		経常費用に占める教育経費の割合を示している。										高い方が望ましい
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	10.1%	9.7%	7.1%	6.6%	9.6%	8.1%	10.4%	12.0%	15.4%	9.1%	9.8%	10.1%
H17	10.6%	10.9%	9.0%	8.7%	9.7%	12.8%	12.8%	13.6%	15.3%	9.9%	9.6%	10.7%
H18	12.7%	11.5%	10.5%	9.8%	9.9%	15.6%	11.5%	12.3%	15.1%	11.0%	10.4%	10.5%
H19	13.0%	13.0%	12.3%	11.8%	10.7%	16.9%	14.5%	13.8%	16.8%	13.1%	10.1%	14.1%
H20	14.4%	13.9%	14.2%	11.3%	11.2%	16.6%	15.2%	12.6%	19.3%	14.5%	12.3%	13.6%
H21	18.4%	16.7%	15.6%	14.4%	12.9%	19.2%	15.3%	17.1%	24.9%	17.9%	12.9%	20.0%

※赤字は各年度のトップ値

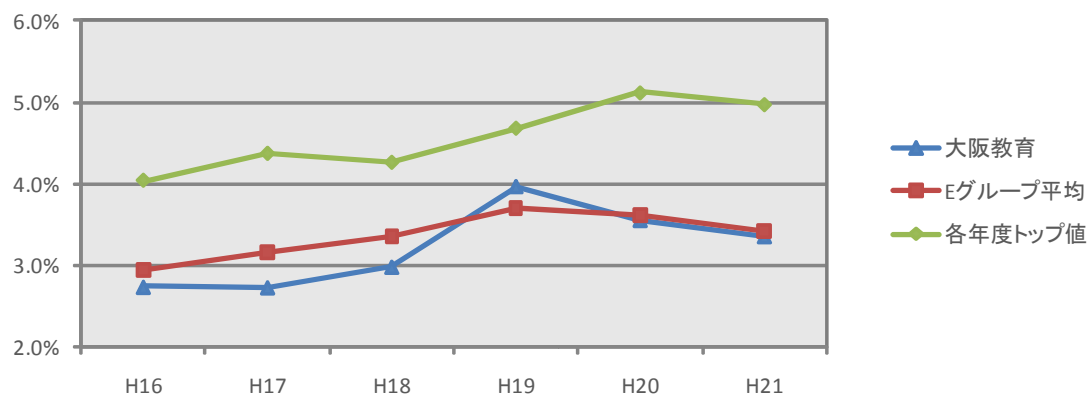


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	2.74%	2.94%	3.78%	3.64%	3.44%	2.24%	1.85%	1.46%	3.09%	4.04%	3.24%	2.47%
H17	2.73%	3.16%	3.61%	4.37%	3.65%	2.79%	2.37%	1.42%	4.07%	3.62%	3.92%	2.38%
H18	2.98%	3.36%	3.96%	3.52%	4.26%	2.58%	1.93%	3.00%	4.08%	3.89%	3.73%	2.38%
H19	3.96%	3.70%	3.95%	3.85%	4.40%	3.02%	1.97%	3.93%	4.39%	4.68%	3.88%	2.30%
H20	3.55%	3.61%	3.84%	3.07%	4.63%	2.76%	2.03%	3.98%	4.85%	5.12%	3.51%	1.98%
H21	3.35%	3.41%	3.84%	3.65%	4.97%	2.53%	2.09%	2.91%	3.31%	3.91%	3.46%	1.92%

※赤字は各年度のトップ値

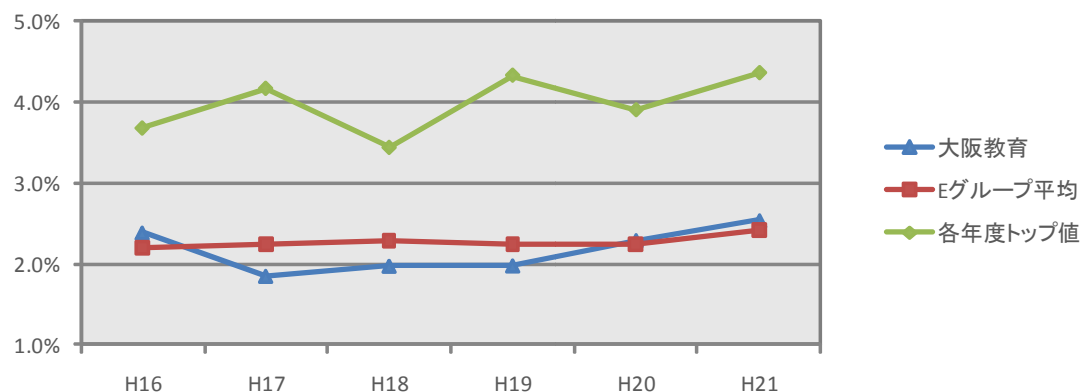


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	2.39%	2.20%	2.03%	2.35%	1.75%	3.67%	0.81%	2.35%	3.22%	3.23%	2.80%	1.87%
H17	1.85%	2.23%	2.15%	2.07%	2.19%	4.17%	0.81%	2.42%	2.99%	3.25%	2.75%	1.98%
H18	1.97%	2.29%	2.27%	2.25%	2.35%	3.43%	0.97%	2.45%	3.12%	3.43%	2.64%	1.92%
H19	1.98%	2.24%	2.49%	2.14%	1.72%	4.33%	1.33%	2.19%	2.59%	3.55%	2.57%	1.97%
H20	2.29%	2.25%	1.73%	3.24%	1.79%	3.90%	0.88%	2.27%	2.60%	3.82%	3.05%	2.17%
H21	2.54%	2.41%	1.93%	2.50%	2.23%	4.36%	1.81%	2.12%	2.47%	3.18%	3.27%	1.95%

※赤字は各年度のトップ値



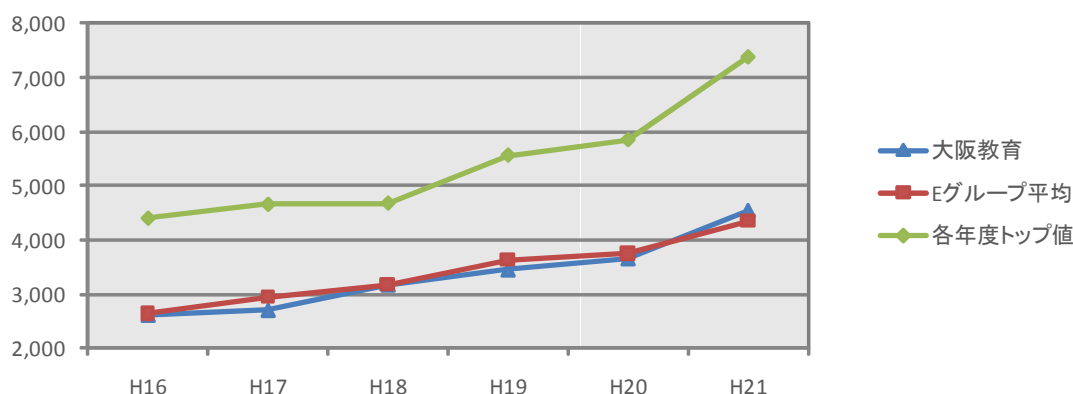
教員一人当たり教育研究活動経費(附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)÷教員数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	2,604	2,647	2,313	2,289	2,626	2,801	2,129	2,833	4,398	3,121	2,696	2,608
H17	2,696	2,952	2,639	2,712	2,764	4,001	2,676	3,088	4,653	3,213	2,945	2,799
H18	3,167	3,176	3,097	2,842	3,119	4,534	2,467	3,181	4,677	3,547	2,991	2,743
H19	3,444	3,637	3,570	3,226	3,392	5,561	3,116	3,806	5,181	4,218	3,089	3,340
H20	3,653	3,748	3,739	3,241	3,386	5,164	3,238	3,414	5,846	4,990	3,501	3,215
H21	4,549	4,350	3,936	3,931	3,903	5,491	3,500	4,167	7,370	5,271	3,738	4,546

※赤字は各年度のトップ値



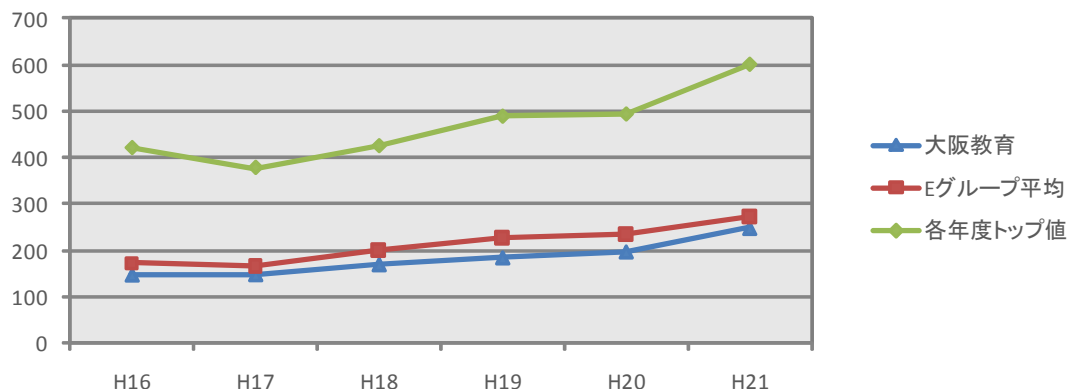
学生一人当たり教育研究活動経費(附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)÷学生数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H16	148	172	147	157	148	297	135	184	420	216	294	144
H17	148	165	139	160	135	318	155	172	378	182	257	130
H18	170	201	192	193	177	424	151	207	408	241	306	146
H19	185	227	215	220	191	488	187	249	450	281	315	177
H20	198	235	229	222	188	468	194	229	493	334	344	174
H21	249	272	241	260	216	480	207	276	600	351	377	257

※赤字は各年度のトップ値



「財務レポート2010」
国立大学法人 大阪教育大学
管理部 財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL: (072) 976-3211(代表)

